

# 大学と実業界との新しい関係ーオープンイノベーション

イノベーション推進本部 統括CM(クリエイティブマネージャー)・特任教授 杉山直人 すぎやまなおと



イノベーション推進本部キックオフシンポジウムの様子(2019年3月)

「オープンイノベーション」というキーワードを聞かれたことがあると思います。近年、リーマンショック後の経済の停滞を乗り越えた企業は、最高益を出してきましたが、足元減益化傾向が出ているため、有力企業は中長期戦略として、新しいビジネス領域へ果敢に進出しようとしています。特に、IoTやAI、ロボット、ビッグデータ、ヘルスケアなどは1つの企業のリソースでは展開が難しい場合があり、ミッシングピースを外部に求める傾向があります。こうした企業ニーズに対応し、複数の企業や大学等が連携して、それぞれが保有するアイデアをもとに新しい価値を創造することが期待されています。それがまさにオープンイノベーションと言われるもので、我が国経済の再興のひとつのソリューションであると言われています。

慶應義塾大学は、再生医療をはじめ、我が国が直面する多くの課題を解決するために必要な研究部門、病院またはタウンキャンパスなど多様な組織をもつ総合学塾です。イノベーション推進本部は、義塾が昨年11月に文部科学省のオープンイノベーション機構の整備事業に採択されたことに伴い新設されました。従来、関連部門において、産学連携の活動による顕著な実績が認められたことは周知のとおりです。イノベーション推進本部では、企業における多様なニーズに中長期視点で柔軟に対応できるよう、産業界出身者が多く参画しています。これまでの産学連携の実績を尊重し、関連部門と協調しつつ、企業ニーズと学内シーズを効果的にマッチングさせる「イコールパートナー」としての活動を推進していきます。当本部は、このような義塾への期待に応えるべく、すでに複数の企業とのディスカッションを開始しています。

当本部の具体的な活動としては、以下の3つが挙げられます。まず、義塾の研究成果である知的財産を義塾の収益につなげるライセンス事業として強化すること、第二に、企業との共同研究プロジェクトを立ち上げることにより、社会実装への支援を強化し必要な研究資金を得ること、第三に、大学発ベンチャーの起業や企業の新規事業開発の支援に対応することで、大学の新たな収益モデルを構築することです。

研究シーズを持たれている方はもちろん、われこそはとアイデアをお持ちの方はぜひご連絡ください。一緒にビジネスを仕掛けていきましょう。